

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

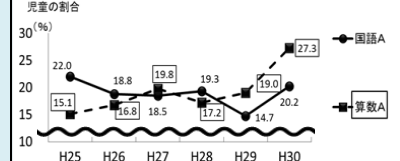
全ての子どもたちが、心身ともに健康で活力のある生活を送るための基礎となる体力を身に付け、基礎学力、論理的思考能力を習得し、様々な情報をもとに自分の頭で考え、自己の判断と責任のもとに国際社会において力強く生きていける状態をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

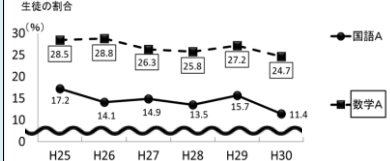
◆全国学力・学習状況調査の比較

・知識に関する問題の正答率が全国平均の7割に満たない児童生徒の割合

○知識に関する問題の正答率が全国平均の7割に満たない児童の割合

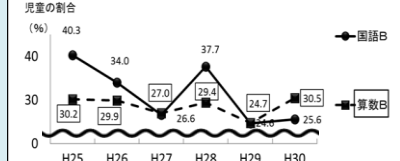


○知識に関する問題の正答率が全国平均の7割に満たない生徒の割合

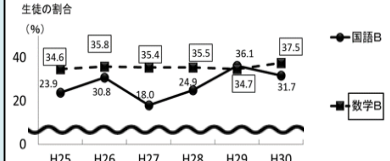


・活用に関する問題の正答率が全国平均を2割以上上回る児童生徒の割合

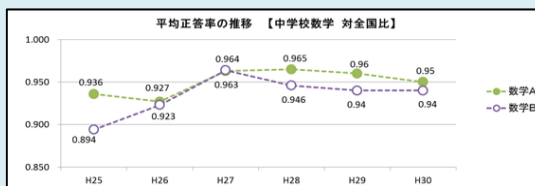
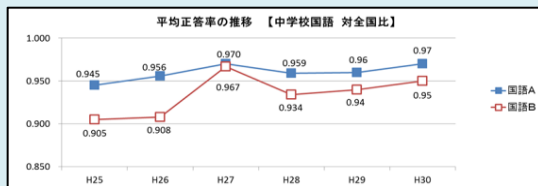
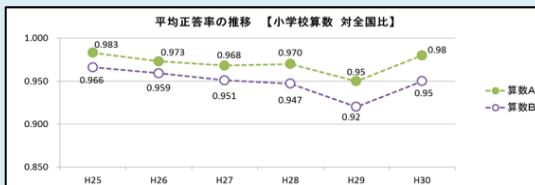
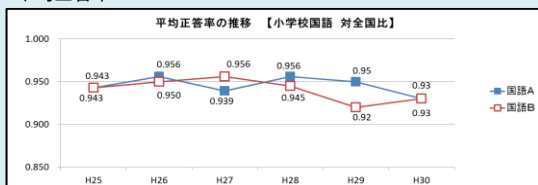
○活用に関する問題の正答率が全国平均を2割以上上回る児童の割合



○活用に関する問題の正答率が全国平均を2割以上上回る生徒の割合

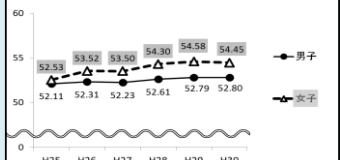


・平均正答率

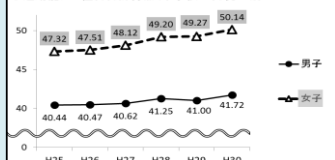


◆全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の推移

○運動能力8種目合計得点(小学校5年) 男女別



○運動能力8種目合計得点(中学校2年) 男女別



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・大阪市と全国との平均正答率における差が依然としてある。
- ・全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点については改善傾向が見られるが、顕著な改善には至っていない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・学力の課題が大きい学校や児童生徒に直に響く施策になるようにする必要がある。
- ・全ての子ども・学校園・教職員の成長などについて、客観的・経年的な検証に基づいて評価し、課題と成果の見える化を進めていく必要がある。
- ・課題が大きい学校園に対しては、特性・状況に応じて、一律ではなく、より重点的な支援を行っていく必要がある。
- ・引き続き、体力・運動能力向上のための取組の充実を図っていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

資料

めざす成果及び戦略 2-1 【全ての基礎となる幼児教育の普及と質の向上】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 知・徳・体の調和のとれた幼児を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） 就学前教育カリキュラムの浸透と実践及び乳幼児期からの読書活動の推進を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①令和2年度末に、市立幼稚園保護者対象に実施する、就学前教育カリキュラムにおける知・徳・体の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的な回答を90%以上にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組2-1-1 【幼児教育カリキュラムの浸透と実践】

	30決算額	—	元予算額	—	2算定見込額	—
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	「就学前教育カリキュラム改訂版」の周知と活用の推進を図るとともに、同カリキュラムに沿った取組が進められるよう、大阪市保育・幼児教育センターと連携し、研修等を実施する。 ・園長対象の説明会の開催 1回 ・幼稚園や保育所等、教育保育施設交流会の開催 1回 ・教諭や保育士対象の研修会の開催 4回 ・「パイロット園所の指定」及び「就学前教育カリキュラム」（平成31年3月改訂）を活用した自園の取組への指導助言及び取組発表会の企画運営	市立幼稚園教員対象アンケートで、就学前教育カリキュラムにおける知・徳・体に係る実践への意識及び教育効果についての肯定的回答 各90%以上 【撤退・再構築基準】 上記回答の割合が共に60%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 ・園長への説明会の開催 1回 ・幼稚園や保育所等、教育保育施設交流会の開催 1回 ・教諭や保育士対象の研修会の開催 7回 ・パイロット園の指定及び取組発表会を全パイロット園で実施 ・市立幼稚園教員対象アンケートで、就学前教育カリキュラムにおける知・徳・体に係る実践への意識97.1%、教育効果についての肯定的回答94.9%（平成30年度実績）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 2-1-2

【就学前施設における読書活動の推進】

		30決算額	2百万円	元予算額	2百万円	2算定見込額	2百万円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・乳幼児期から読書に親しむことができるよう、市立図書館から幼稚園・保育所・子育て支援施設等への配本の回数を増やす。 ・絵本の読み聞かせへの図書ボランティアの派遣施設数を令和元年度より増やす。		・配本施設職員へのアンケート「子どもたちは本が好きですか」に対する肯定的回答 90%以上 ・市立図書館からの配本回数 400回以上 【撤退・再構築基準】 以下の上体なら、事業手法を再構築する。 ・上記アンケートの割合 65%以下 ・市立図書館からの配本回数 300回以下				
	前年度までの実績		・上記アンケートの割合 100%（平成30年度実績） ・市立図書館からの配本回数 411回（平成30年度実績）				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 2-2 【子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 義務教育修了までに社会で生き抜くために必要となる基礎的な知識や力を身に付けた児童生徒を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） 各校における学力の向上に向けた取組がさらに充実するよう教育委員会と学校現場が一体となった取組を推進し、各学校単位および児童・生徒単位で学力の状況や課題の検証・分析をすすめ、授業での学習支援や課外の補充学習などのきめ細かで多面的な支援を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①令和2年度末に、全国調査における平均正答数の対全国比を、小学校国語0.96、算数0.99、中学校国語0.97、数学0.96以上にする。 ②令和2年度末に、全国調査の、普段、学校の授業以外で全く勉強しない児童生徒の割合を小学校4.0%、中学校9.0%以下にする。 ③令和2年度末に、理科の授業で、「自分の予想をもとに観察や実験の計画を立てている」と回答する児童生徒の割合を小学校70.0% 中学校45.0%以上にする。 ④令和2年度末に、「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか」に対して、肯定的に回答する児童生徒の割合を小学校66.0%、中学校58.0%以上にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組2-2-1

【学力向上を図るための学習支援の充実】

30決算額 428百万円 元予算額 586百万円 2算定見込額 685百万円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>各校が、自校の学力の課題に応じた取組を進めることができるよう、多面的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上支援サポーター(学びサポーター・理科補助員)の配置 ・「大阪市小学校学力経年調査」の実施、及び結果の分析 全小学校3～6年生対象 ・「大阪市中学校統一テスト」の実施、及び結果の分析 全中学校3年生対象 ・「大阪市版チャレンジテストplus」の実施、及び結果の分析、全中学校1年生対象(社会・理科) ・学校力UP支援事業における支援校への「学校力UPコラボレーター」の配置 70校 ・学力向上推進事業における推進校に対する学力向上指導実践チームの訪問指導の実施 ・校長裁量拡大特例校の設置 小中合わせて10校 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校アンケートで、「『大阪市小学校学力経年調査』の分析結果を、学力向上に資する組織的な取組に活用する」という学校の割合及び「『大阪市中学校統一テスト』『大阪市版チャレンジテストplus』の結果を、学習指導の改善及び進路指導に活用する」という学校の割合 100% ・学校力UP支援校のうち、小学校学力経年調査・中学生チャレンジテストにおいて国語・算数(数学)の結果が令和元年度より向上した学校の割合 80% ・学力向上推進事業における推進校のうち、小学校学力経年調査・中学生チャレンジテストで当該教科・区分の学力が令和元年度より向上した学校の割合 80% ・校長裁量拡大特例校のうち、学校の実態に応じて設定した学力向上にかかる年度目標を達成した学校の割合 100% <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>以下の状態ならば、事業手法を再構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記学校アンケートの回答の割合 80%未満 ・学力が向上した教科がある学校の割合 50%未満 ・推進校で学力が向上した学校の割合 50%未満 ・学力向上にかかる年度目標を達成した学校の割合 50%未満
	<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市小学校学力経年調査」の実施、及び結果の分析 全小学校3～6年生対象 ・「大阪市中学校統一テスト」の実施、及び結果の分析 全中学校3年生対象 ・学校力UP支援事業における支援校への「学校力UPコラボレーター」の配置 70校 ・学力向上指導実践チームの訪問指導の実施 小中学校合わせてのべ80校 ・校長裁量拡大特例校の設置 小中合わせて10校 ・「『大阪市小学校学力経年調査』の分析結果を、学力向上に資する組織的な取組に活用する」という学校の割合及び「『大阪市中学校統一テスト』の結果を、学習指導の改善及び進路指導に活用する」という学校の割合 100%(平成30年度実績) 	



中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p> <p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>

具体的取組2-2-2

【放課後を活用した学習機会の支援】

		30決算額	2-2-1等に包含	元予算額	2-2-1等に包含	2算定見込額	2-2-1等に包含
計画	当年度の取組内容	放課後の学校施設等を活用した課外学習や、学びサポーター等を活用した放課後学習の取組を進める。また、自主学習習慣の定着が図られるよう、児童生徒一人ひとりの学習理解度や課題に応じた学習プリントを作成することのできる教材データ配信等を活用し、家庭学習の充実に生かす。 ・民間の事業者による課外学習等の実施 全区 ・学力向上支援サポーター(学びサポーター)の配置(再掲) ・学習教材のデータ配信 全小中学校・こども相談センター					
		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・業績目標(各区が事業ごとに設定)を達成した区 全実施区 ・全小中学校の学校アンケートで「学習教材データ配信の活用は、児童の学習への意欲の向上や学力の向上等に効果が見られた」とする旨の回答の割合 80%以上					
		【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・業績目標を達成した区 実施区の半数以下 ・上記学校アンケートの回答の割合 70%未満 前年度までの実績 ・民間の事業者による課外学習等の実施 全区 ・学習教材のデータ配信 全小中学校・こども相談センター					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組2-2-3

【学校力UPベース事業(習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実)の実施】

		30決算額	1,454百万円	元予算額	1,455百万円	2算定見込額	1,534百万円
計画	当年度の取組内容	各小・中学校における児童生徒の習熟度別少人数授業など個に応じた指導を充実するため、研修を通じて指導の改善を図る。 ・習熟度別少人数授業の実施 小学校3～6年生の国語・算数、中学校の1～3年生の国語・数学・理科・英語(自校の課題に応じて実施) ・学校力UPベース事業コーディネーター研修の実施 小学校2回(うち1回は習熟度の授業担当者と同合同)、中学校1回					
		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合(同じ母集団での比較)が実施前の回答以上 ・学校力UPベース事業コーディネーター研修における参加者の満足度 90%以上					
		【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・上記児童生徒アンケートの回答の割合 実施前より減少 ・上記研修における参加者の満足度 70%未満 前年度までの実績 ・習熟度別少人数授業を実施 全小・中学校 ・コーディネーター研修の実施 小学校2回、中学校2回 ・習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合 小学校89%(実施前84%)、中学校78%(実施前74%)(平成30年度実績) ・学校力UPベース事業コーディネーター研修における参加者の満足度 小学校90%、中学校91%					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績		課題	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組2-2-4

【主体的・対話的で深い学び】(アクティブ・ラーニング)の推進

		30決算額	4百万円	元予算額	4百万円	2算定見込額	4百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 全小中学校の学校アンケートで「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」とする旨の回答の割合 前年度以上 【撤退・再構築基準】 上記回答の割合が、小学校65%未満、中学校55%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 ・「主体的・対話的で深い学びの推進プロジェクト事業」授業づくり研修 5回 ・「主体的・対話的で深い学びの推進プロジェクト事業」授業づくり研修 8回(平成30年度実績) 学校アンケート「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」とする旨の回答の割合 小学校:81.0%、中学校:93.9%(平成30年度実績)					
	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

中間振り返り	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組2-2-5

【理数教育の充実】

		30決算額	1百万円	元予算額	1百万円	2算定見込額	1百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 「理科観察実験充実プロジェクト事業」等により、自然との関わりを大切に体験を重視した授業づくりや理科観察実験の充実を図るとともに、習熟度別少人数授業、個に応じたプリント教材の活用、自立的・協働的な学びの推進等による算数・数学における基礎学力の定着及び論理的思考能力等の育成を図る。 ・「理科観察実験充実プロジェクト」授業づくり研修の開催 ・学習教材データ配信 全小中学校・こども相談センター(再掲)					
	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

中間振り返り	課題と改善策	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 2-2-6 【土曜授業の実施】

		30決算額	—	元予算額	—	2算定見込額	—
計画	当年度の取組内容	<p>「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、授業の公開や保護者・地域住民が参加する活動を実施するため、すべての小・中学校で土曜授業を行う。(土曜授業の実施 年3回以上)</p>					
		<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>土曜授業の実施状況に関する学校調査で「家庭や地域との連携のもと開かれた教育活動の充実をはかることができた」とする旨の回答の割合 小学校95%、中学校90%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記回答の割合が80%以下であれば、事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 土曜授業の実施 年3回以上 土曜授業の実施状況に関する学校調査で「家庭や地域との連携のもと開かれた教育活動の充実をはかることができた」とする旨の回答 小学校95%、中学校91.6%(平成30年度実績) 					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>ア: 有効であり、継続して推進</p> <p>イ: 有効でないため、取組を見直す</p> <p>—: プロセス指標未設定(未測定)</p>				
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	<p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>ア: 有効であり、継続して推進</p> <p>イ: 有効でないため、取組を見直す</p> <p>—: プロセス指標未設定(未測定)</p>				

めざす成果及び戦略 2-3 【国際社会において生き抜く力の育成】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> グローバル社会に対応するための英語力やICTの活用など、コミュニケーションの障壁を乗り越える力を身に付け、自身のアイデンティティとなる自国の文化を理解し、他国との文化や考え方の違いを乗り越えて、学校や地域でつながっていくとする児童生徒を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） ・ICT学習環境の活用、生きた英語を学ぶ授業などの教育効果が見込まれるカリキュラムの実施を促すといった取組を推進する。 ・各学校園における多文化共生教育の取組を総合的横断的に位置付け、教育課程内外で体系的に実践を展開していく。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①令和2年度末に、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合を50%以上にする。 ②令和2年度末に、多文化共生と協働の取組を入れた「『学校園における人権教育・啓発推進計画』実施計画」を作成している学校園を100%にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A: 順調 B: 順調でない			
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組2-3-1 【英語教育の強化】


		30決算額	595百万円	元予算額	658百万円	2算定見込額	773百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 文部科学省実施の英語教育実施状況調査（中学校）における質問項目「授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合」において「半分以上の時間、言語活動を行っている」とする割合 75%以上 【撤退・再構築基準】 上記項目の割合が50%未満ならば、事業手法を再構築する。					
	前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> 小学校低学年からの英語教育の実施 全小学校 小中9年間を見通した英語教育の深化・充実 9年間を見通した学年別到達目標の小中学校間での共有 上記、学年別到達目標の周知徹底のための研修会開催(1回) ネイティブ・スピーカーを活用した生きた英語を学ぶ授業の実施 全小中高等学校 教員の指導力・英語力向上に向けた研修会の実施 「大阪市英語力調査(外部)」の実施 中学生対象 年1回 英語体験イベントの実施 小学生対象年3回 中学生対象年1回 					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組2-3-2 【ICT学習環境を活用した教育の推進】

30決算額 2,604百万円 元予算額 3,187百万円 2算定見込額 2,718百万円


計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>最先端のICT環境の中で、児童・生徒が互いに教え合い学び合う協力的な学びや、思考力・判断力・表現力の育成につながる言語活動、児童・生徒一人ひとりの能力や特性に応じた指導等を充実させ、授業の質を向上し、自分で考え判断する力、自分の考えを豊かに伝える力、最新のICT機器を活用する力を備えた21世紀をたくましく生き抜く子どもの育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用指導力の向上に向けた研修の実施 ・タブレット端末の活用率の向上に向けた学校支援の実施 ・校内LAN環境の拡充・整備とセキュリティの確保 	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <p>「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省)において、教員の児童・生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合 75%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>以下の状況ならば、教員及び学校への個別ヒアリングを行い、必要な研修を計画・実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記調査における肯定的な回答の割合 60%未満
	<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用指導力向上に向けた研修の実施 75回(令和元年10月現在) ・教員のICT活用指導力向上に向けたICTハンドブックを更新(令和元年度実績) ・タブレット端末の活用率の向上に向けたICT支援員による訪問支援の実施 ・校内LAN環境の拡充・整備(工事137校)とセキュリティの確保 ・教員の児童・生徒のICT活用を指導する能力についての肯定的な回答の割合73.5%(平成30年度実績) 	
		

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組2-3-3 【公設民営学校の設置】

30決算額 1,053百万円 元予算額 2,023百万円 2算定見込額 1,422百万円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>国家戦略特区の特例を活用し、公設民営の手法による中高一貫校として平成31年4月に開校した大阪市立水都国際中学校・高等学校において、指定管理法人(学校法人大阪YMCA)と連携し、国際バカロレアプログラムの実施に向け、早期に国際バカロレア認定校となるための取組を行うとともに、入学志願者数の増加に向けた取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校説明会等の開催 4回 ・学校案内発行 ・国際バカロレア認定校申請 ・国際バカロレア先進校等の視察 2箇所 ・国際バカロレアに関する情報交換会出席 2回 	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者選抜志願者倍率 中学校5.0倍以上、高等学校1.2倍以上 ・高校1年次でCEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒 70%以上(高等学校卒業段階の英語力 CEFR B2レベル以上の生徒70%以上) <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者選抜において、中学校及び高等学校ともに志願者数が定員に満たない場合は、事業手法を再検討する。
	<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水都国際中学校・高等学校開校、指定管理開始 ・学校説明会等の実施 4回 ・学校案内パンフレット・ポスター発行 3回 ・平成31年度入学選抜実施(志願者倍率 中学校: 6.34倍、高等学校: 1.08倍) ・国際バカロレア候補校認定 ・国際バカロレア先進校等の視察 2箇所 ・国際バカロレアに関する情報交換会出席 2回 	
		

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

具体的取組 2-3-4

【多文化共生教育の推進】

30決算額 58百万円 元予算額 61百万円 2算定見込額 45百万円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>多国籍化・急増する帰国・来日した児童生徒への日本語指導及び適応指導並びに母語・母文化の保持・伸長を図るための支援を行うとともに、多様な価値観や文化を持つ子ども同士が相互に高め合う多文化共生教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰国来日する児童生徒の状況に応じた日本語指導支援の充実 共生支援拠点の開設、プレクラスの実施、教科における日本語指導支援の実施 ・日本語指導協力者の派遣 日本語指導協力者20人 ・「日本語指導教育センター校」の運営 小5校、中6校 ・通訳者の派遣 通訳者85人 ・多文化共生教育相談ルームでの相談窓口業務 ・多様な国際クラブの新規開設 ・母語、母文化保持、伸長の取組の実施 ・各学校園における多文化共生教育の計画的実施 ・区役所との日本語指導連携会議 2回 	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレクラス、日本語指導協力者派遣、日本語指導教育センター校への通級による指導の実施によって、日本語能力試験N5・N4レベル（N5：小1～3、N4：小4以上対象）の到達 100% ・年度末評価アンケートにおいて、「多文化共生教育の取組を取り入れた人権教育を推進できたか」という設問に対する肯定的回答 85%以上 <p>【撤退・再構築基準】 上記の基準に達しない場合、事業の再構築、事業スケジュールの見直し、事業周知を図る。</p>
	<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通訳者及び日本語指導協力者の派遣 ・「日本語指導教育センター校」の運営 小5校、中5校 ・多文化共生教育相談ルームでの相談窓口業務 ・多様な国際クラブの新規開設 16校 ・母語、母文化保持、伸長の取組の実施 ・各学校園における多文化共生教育の計画的実施 ・区役所との日本語指導連携会議 1回 	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

めざす成果及び戦略 2-4 【健康や体力を保持増進する力の育成】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定> 主体的に運動する習慣や、基礎的な体力、望ましい食生活など健康的な生活習慣、健康を管理する能力を身に付けた児童生徒を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） 各校において体育や食育が計画的に推進されるよう、優れた教育実践の開発・普及や教員の指導力向上などを図るとともに、小・中学生の望ましい食習慣の形成に資するよう、栄養バランスのとれた給食を提供する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①令和2年度末に、全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点を、小学校男子53.0点、女子56.0点、中学校男子42.0点、女子51.0点以上にする。 ②令和2年度末に、「食に関する指導の年間指導計画」を作成している学校の割合を100%にする。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組2-4-1 【子どもの体力向上支援】

		30決算額	3百万円	元予算額	5百万円	2算定見込額	5百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	全小・中学校が、自校の「体力づくりアクションプラン」を点検・改訂しながら体力向上の取組を充実することができるよう、研修等を通じて指導の改善を図る。 国の委託事業を活用し、経済戦略局とも連携しながら、スポーツが持つ価値の理解のみならず、スポーツや運動に関する肯定的な意識の醸成を図るとともに、多面的な教育的価値があるオリンピック・パラリンピックムーブメント教育を通して人材育成の観点から様々な取組を展開する。また、子どもたちが、オリンピック・パラリンピックに興味を持つとともに、運動に親しむ動機づけとなるよう、関連させた取組を進める。 モデル校園を指定し、優れた教育実践の研究・周知を進めるとともに、各区と連携を図り、子どもたちに対して、学校の教育課程に関するものを除いた、運動に親しむ機会の提供に取り組む。 ・体力向上に関するモデル校園講習会 2回×10校園（オリンピック・パラリンピックムーブメント教育に関連） ・体力向上に関する研修会 6回（オリンピック・パラリンピックムーブメント教育に関連） ・ホームタウンの取組 2回 ・文化プログラムの推進 2回 ・オリンピアン等の招聘 2回 ・体力向上に関する講習会 2回×3校園	①全国体力・運動能力、運動習慣等調査児童生徒質問紙で「1週間の総運動時間」が60分未満の割合 平成30年度結果以下（※小学校男子10.6%、女子18.8%、中学校男子11.1%、女子27.0%） ②児童生徒アンケートで、「オリンピックやパラリンピックに興味を持つようになった」と回答する割合 70%以上 【撤退・再構築基準】 ①小学校平均20%・中学校平均25%以上であれば事業内容を再構築する。 ②小学校、中学校とも60%未満であれば事業内容を再構築する。 前年度までの実績 ・体力向上に関する研修会 5回（平成30年度実績） ・ホームタウンの取組 4回（平成30年度実績） ・文化プログラムの推進 3回（平成30年度実績） ・オリンピアン等の招聘 10回（平成30年度実績） ・児童生徒アンケートで、「オリンピックやパラリンピックに興味を持つようになった」と回答する割合 小学校84.3%、中学校81.6%（平成30年度実績）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 2-4-2

【部活動の改革】

30決算額 109百万円 元予算額 378百万円 2算定見込額 580百万円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>『大阪市部活動指針～プレイヤーズファースト～』に基づいた部活動の充実に向け、高等学校においては、プレイヤーズファーストの精神を基調とした人権教育を基盤とし、生徒の自己実現に向けた生徒指導・部活動指導を実践し、さらに人権感覚に富んだ教育活動を継続的に進める。</p> <p>また、中学校においても、プレイヤーズファーストに基づき、学校の部活動指導体制の充実を図るとともに、教職員の長時間勤務の解消、さらには部活動のあり方を検討するため、地域等の指導力を活用した部活動のあり方研究の取組を継続する。また、部活動指導員を任用し、学校における部活動の指導体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校教職員人権教育研修委員会 5回 ・高等学校教職員人権教育研修会 4回 ・高等学校進路指導主事研修会 2回 ・高等学校生徒指導主事研修会 1回 ・部活動指導に関する研修会 5回 ・部活動指導員活用事業 学校配置 280人 ・部活動技術指導者招聘事業 <p>個人指導者による年平均25回の指導 200部活動</p>	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員人権教育研修受講者アンケートで「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合 95%以上 ・部活動指導員配置校生徒アンケートで「部活動でやりがいを感じている」とする旨の回答の割合 80%以上 ・部活動指導員配置部活動の顧問教員アンケートで「配置前と比べて部活動指導時間が減少した」とする旨の回答の割合 80%以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>以下の状態ならば、事業手法を再構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記研修受講者アンケートの回答の割合 85%未満 ・上記生徒アンケートの回答の割合 70%未満 ・上記教員アンケートの回答の割合 70%未満
	<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校教職員人権教育研修委員会 5回 ・高等学校教職員人権教育研修会 4回 ・高等学校進路指導主事研修会 2回 ・高等学校生徒指導主事研修会 1回 ・部活動技術指導者招聘事業 個人指導者による年平均25回の指導 246部 ・中学校における部活動指導員活用モデル事業 非常勤の部活動指導員による部活動指導 146部活動(令和元年10月現在) ・「人権に関する認識の再確認ができた等」の旨の割合 98.8% 	
	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>

具体的取組2-4-3

【食育の推進】

30決算額 1百万円 元予算額 1百万円 2算定見込額 1百万円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>全小・中学校に各校の「食に関する指導の全体計画」と「食に関する指導の年間指導計画」を作成させるとともに、各校で同プランに基づき、学校給食を生きた教材として活用し、食育の取組が実施されるよう、優れた教育実践の普及や、実施に課題がある学校に重点化して支援を行う。</p>	<p>プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）</p> <p>全小・中学校の調査で「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する学校の割合 前年度以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 以下の状態ならば、事業手法を再構築する。 ・上記学校調査の回答の割合 60%未満</p> <p>前年度までの実績</p> <p>食に関する指導に係る研修会 年5回 ・「食育つうしん」の発行 11回 ・全小・中学校の調査で「教科等における食に関する指導の充実のための取組をしている」と回答する学校の割合 90%（平成30年度実績）</p>
----	---	--

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	